

【表紙】

| | |
|-----------------------|---|
| 【提出書類】 | 訂正発行登録書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年2月5日 |
| 【会社名】 | 阪急阪神ホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Hankyu Hanshin Holdings, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 角 和夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所） |
| 【電話番号】 | 06（6373）5154 |
| 【事務連絡者氏名】 | グループ経営企画室 経理部長 上戸 健司 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区有楽町一丁目5番2号 東宝ツインタワービル内 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務室 東京統括部 |
| 【電話番号】 | 03（3503）1568 |
| 【事務連絡者氏名】 | 人事総務室 東京統括部長 佐分 孝 |
| 【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 | 社債 |
| 【発行登録書の提出日】 | 平成26年6月16日 |
| 【発行登録書の効力発生日】 | 平成26年6月24日 |
| 【発行登録書の有効期限】 | 平成28年6月23日 |
| 【発行登録番号】 | 26 - 関東70 |
| 【発行予定額又は発行残高の上限】 | 発行予定額 130,000百万円 |
| 【発行可能額】 | 120,000百万円 （120,000百万円） （注）発行可能額は、券面総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出しました。 |
| 【効力停止期間】 | この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、平成28年2月5日（提出日）です。 |
| 【提出理由】 | 1 当社は四半期報告書（第178期第3四半期 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）を平成28年2月5日に関東財務局長へ提出しました。これにより、当該書類を平成26年6月16日付で提出した発行登録書の参照書類とします。 2 平成26年6月16日に提出した発行登録書に記載されている「第三部 保証会社等の情報」「第1 保証会社情報」「2 継続開示会社たる保証会社に関する事項」に記載の事項が、同「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に該当したため。 3 平成26年6月16日に提出した発行登録書に記載されている「第三部 保証会社等の情報」「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」について新たな同種の書類が作成されたため。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所 （大阪市北区芝田一丁目16番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため任意に設定したものです。 |

【訂正内容】

訂正内容は、「表紙」部分に記載のとおりであります。

- 2 新たに作成された書類
 第三部 保証会社等の情報
 第1 保証会社情報
 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

(阪急電鉄株式会社)

| | |
|----------|--|
| 会社名 | 阪急電鉄株式会社 |
| 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長 中川 喜博 |
| 本店の所在の場所 | 大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号(本社事務所) |

保証会社である阪急電鉄株式会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

| | | | |
|---------|---------|--------------|------------|
| 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 平成26年4月 1日 | 平成27年6月17日 |
| | (第177期) | 至 平成27年3月31日 | 関東財務局長に提出 |

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第四号の三様式 記載上の注意(33)c」に基づき、保証会社である阪急電鉄株式会社の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)の業績の概況を、以下の「企業の概況」から「経理の状況」までに記載しています。

(阪神電気鉄道株式会社)

| | |
|----------|-------------------|
| 会社名 | 阪神電気鉄道株式会社 |
| 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長 藤原 崇起 |
| 本店の所在の場所 | 大阪市福島区海老江1丁目1番24号 |

保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

| | | | |
|---------|---------|--------------|------------|
| 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 平成26年4月 1日 | 平成27年6月17日 |
| | (第177期) | 至 平成27年3月31日 | 関東財務局長に提出 |

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第四号の三様式 記載上の注意(33)c」に基づき、保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)の業績の概況を、以下の「企業の概況」から「経理の状況」までに記載しています。

企業の概況

(阪急電鉄株式会社)

主要な経営指標等の推移 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 連結経営指標等 (保証会社 : 阪急電鉄株)

| 回次 | 第25期中 | 第26期中 | 第27期中 | 第25期 | 第26期 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日 | 自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日 | 自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日 |
| 営業収益 (百万円) | 196,033 | 166,819 | 165,208 | 375,441 | 350,337 |
| 経常利益 (百万円) | 34,181 | 26,199 | 30,074 | 51,426 | 53,419 |
| 親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円) | 26,330 | 15,225 | 19,648 | 31,393 | 33,445 |
| 中間包括利益又は包括利益 (百万円) | 27,611 | 19,780 | 17,346 | 32,861 | 48,658 |
| 純資産額 (百万円) | 250,741 | 257,812 | 292,256 | 254,611 | 286,689 |
| 総資産額 (百万円) | 1,368,330 | 1,346,649 | 1,385,675 | 1,379,239 | 1,385,419 |
| 1株当たり純資産額 (千円) | 306,981 | 315,383 | 357,959 | 311,499 | 351,184 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (千円) | 32,913 | 19,031 | 24,561 | 39,241 | 41,806 |
| 自己資本比率 (%) | 17.9 | 18.7 | 20.7 | 18.1 | 20.3 |
| 従業員数 [平均臨時従業員数] | 8,950 [2,719] | 8,642 [1,862] | 8,760 [2,631] | 8,960 [2,725] | 8,536 [1,871] |

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しています。

4 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

5 当社の中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としていません。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪急電鉄株）

| 回次 | 第25期中 | 第26期中 | 第27期中 | 第25期 | 第26期 |
|--------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年 4月 1日 至平成25年 9月30日 | 自平成26年 4月 1日 至平成26年 9月30日 | 自平成27年 4月 1日 至平成27年 9月30日 | 自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日 | 自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日 |
| 営業収益 (百万円) | 97,390 | 99,104 | 93,271 | 192,121 | 190,827 |
| 経常利益 (百万円) | 23,090 | 23,457 | 25,876 | 34,475 | 35,032 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 20,754 | 15,158 | 19,145 | 21,770 | 13,004 |
| 資本金 (百万円) | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 発行済株式総数 (株) | 800 | 800 | 800 | 800 | 800 |
| 純資産額 (百万円) | 162,404 | 162,029 | 168,828 | 163,177 | 160,318 |
| 総資産額 (百万円) | 1,019,833 | 1,013,551 | 1,032,582 | 1,032,015 | 1,029,745 |
| 1株当たり配当額 (千円) | - | - | - | 21,770 | 13,004 |
| 自己資本比率 (%) | 15.9 | 16.0 | 16.4 | 15.8 | 15.6 |
| 従業員数 (人) | 3,112 | 3,113 | 3,126 | 3,119 | 3,100 |
| [平均臨時従業員数] | [351] | [357] | [329] | [356] | [351] |

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 従業員数については、就業人員数を記載しています。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

4 当社の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

事業の内容（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、当社グループ（阪急電鉄株及びその関係会社）が営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

関係会社の状況（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

従業員の状況（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

| セグメントの 名称 | 都市交通 | 不動産 | エンタテインメント・コミュニケーション | その他 | 全社 (共通) | 合計 |
|--------------|------------------|--------------|---------------------|------------|-------------|------------------|
| 従業員数 (人) | 7,450 [1,724] | 517 [667] | 584 [141] | 72 [78] | 137 [21] | 8,760 [2,631] |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 保証会社の状況

平成27年9月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(人) | 3,126 [329] |
|---------|-------------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

主要な経営指標等の推移 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 連結経営指標等 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

| 回次 | 第193期中 | 第194期中 | 第195期中 | 第193期 | 第194期 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日 | 自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日 | 自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日 |
| 営業収益 (百万円) | 93,356 | 94,075 | 97,879 | 186,472 | 192,257 |
| 経常利益 (百万円) | 18,498 | 17,094 | 18,334 | 23,780 | 22,921 |
| 親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円) | 11,103 | 10,651 | 11,647 | 12,663 | 13,200 |
| 中間包括利益又は包括利益 (百万円) | 6,844 | 11,231 | 11,495 | 10,099 | 20,407 |
| 純資産額 (百万円) | 159,218 | 167,099 | 178,281 | 162,946 | 176,275 |
| 総資産額 (百万円) | 397,256 | 395,722 | 421,948 | 416,765 | 430,383 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 354.81 | 371.01 | 397.42 | 361.34 | 391.13 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 26.33 | 25.26 | 27.62 | 30.03 | 31.31 |
| 自己資本比率 (%) | 37.7 | 39.5 | 39.7 | 36.6 | 38.3 |
| 従業員数 [平均臨時従業員数] (人) | 4,256 [1,320] | 4,358 [1,324] | 4,454 [1,404] | 4,250 [1,341] | 4,335 [1,343] |

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しています。

4 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

5 当社の第194期中以降の中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、第194期中以降については、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としていません。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪神電気鉄道株）

| 回次 | 第193期中 | 第194期中 | 第195期中 | 第193期 | 第194期 |
|--------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日 | 自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日 | 自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日 |
| 営業収益 (百万円) | 42,898 | 42,884 | 44,098 | 79,845 | 81,074 |
| 経常利益 (百万円) | 12,267 | 11,952 | 12,725 | 16,160 | 15,932 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 7,886 | 8,263 | 8,863 | 9,882 | 10,615 |
| 資本金 (百万円) | 29,384 | 29,384 | 29,384 | 29,384 | 29,384 |
| 発行済株式総数 (千株) | 421,652 | 421,652 | 421,652 | 421,652 | 421,652 |
| 純資産額 (百万円) | 119,077 | 123,512 | 130,983 | 121,984 | 131,029 |
| 総資産額 (百万円) | 322,977 | 319,007 | 347,155 | 335,758 | 347,726 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - | 12.81 | 20.14 |
| 自己資本比率 (%) | 36.9 | 38.7 | 37.7 | 36.3 | 37.7 |
| 従業員数 (人) | 1,332 | 1,357 | 1,384 | 1,339 | 1,351 |
| [平均臨時従業員数] | [81] | [120] | [131] | [88] | [121] |

(注)1 消費税抜きで記載しています。

2 従業員数については、就業人員数を記載しています。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

4 当社の第194期中以降の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、第194期中以降については、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

事業の内容（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、当社グループ（阪神電気鉄道㈱及びその関係会社）が営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

関係会社の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

従業員の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

| セグメントの 名称 | 都市交通 | 不動産 | エンタテイン メント・コミ ュニケーショ ン | 建設 | その他 | 全社 (共通) | 合計 |
|--------------|----------------|-------------|---------------------------------|--------------|--------------|------------|------------------|
| 従業員数 (人) | 1,905 [420] | 144 [31] | 1,446 [484] | 537 [185] | 335 [265] | 87 [19] | 4,454 [1,404] |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 保証会社の状況

平成27年9月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(人) | 1,384 [131] |
|---------|-------------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

阪神電気鉄道労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

事業の状況

(阪急電鉄株式会社)

業績の概要（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

| | 当中間連結会計期間 | 対前年同期比較 | |
|---------------------|-------------|------------|---------|
| | | 増減額 | 増減率 |
| 営業収益 | 1,652億 8百万円 | 16億11百万円 | 1.0% |
| 営業利益 | 354億11百万円 | + 32億36百万円 | + 10.1% |
| 経常利益 | 300億74百万円 | + 38億74百万円 | + 14.8% |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | 196億48百万円 | + 44億23百万円 | + 29.1% |

セグメント別の業績は、次のとおりです。

< 都市交通事業 >

鉄道事業につきましては、阪急電鉄において、既存車両に比べ約40%の騒音低減や約50%の消費エネルギー削減を実現した車両1000系3編成を導入し、お客様の快適性と車両の環境性能の一層の向上を図りました。また、人気キャラクター「リラックマ」とのコラボレーショングッズの発売に合わせ、ラッピング電車の運行やスタンプラリーを実施し、お客様から好評を博しました。

自動車事業につきましては、大阪空港交通が運行する空港リムジンバス「大阪駅前～関西空港線」において、24時間運行や早朝時間帯の増便を行うなど、お客様の利便性向上に努めました。

流通事業につきましては、コンビニエンスストア「アズナス」が第1号店開店から20周年を迎え、オリジナル商品の開発・販売を行ったほか、商品の新たな販売促進活動として、店頭での商品販売に、交通広告媒体での告知やイベントスペースでの商品展示及びPRを連動させた取組みを実施しました。

これらの結果、鉄道事業において、阪急線が沿線人口の増加等により好調に推移したことや消費税率引上げによる影響から回復したことに加え、自動車事業において空港線が好調に推移したこと等により、営業収益は865億87百万円となり、前年同期に比べ53億41百万円（6.6%）増加し、営業利益は176億2百万円となり、前年同期に比べ18億27百万円（11.6%）増加しました。

< 不動産事業 >

不動産賃貸事業につきましては、平成27年4月から新たにグループ内の主要ショッピングセンターで利用できる共通現金ポイントカード「阪急阪神おでかけカード」のサービスを開始し、お客様の満足度向上を図るなど、厳しい事業環境の中、商業施設・オフィスの競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組ましました。また、平成26年10月に着手した大規模開発事業「梅田1丁目1番地計画（大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画）」についても、平成27年7月に 期部分の新築工事を開始するなど、鋭意進めています。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、「ジオ西宮北口 樋ノ口町」（兵庫県西宮市）、「ジオ赤坂丹後町」（東京都港区）等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「阪急宝塚山手台 スカイル」（兵庫県宝塚市）等を販売しました。

不動産事業全体としては、前年同期に阪急電鉄が阪急リート投資法人に対して、同投資法人への組入れを目的として取得していた物件を譲渡したことによる影響等により、営業収益は前年同期に比べ45億96百万円（6.8%）減少し、625億71百万円となりました。一方、事業用地を売却したこと等により、営業利益は前年同期に比べ8億81百万円（6.7%）増加し、140億46百万円となりました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場で上演した月組公演「1789 - バスティーユの恋人たち -」、雪組公演「星逢一夜」「La Esmeralda (ラ エスメラルダ)」等の各公演が好評を博しました。また、2年ぶり2回目の台湾公演を実施し、前回に引き続き成功裏に終えました。演劇事業においては、大阪（梅田芸術劇場）及び東京（東京国際フォーラム等）で、宝塚歌劇団の歴代スターを起用した梅田芸術劇場10周年記念公演「SUPER GIFT!」や、世界的なミュージカル俳優を招聘した「コルム・ウィルキンソン 日本スペシャルコンサート」等、話題性のある多様な公演を催しました。

エンタテインメント・コミュニケーション事業全体としては、平成26年10月1日付で出版事業の一部を外部化した影響等により、営業収益は前年同期に比べ22億52百万円（11.9%）減少し、166億17百万円となりました。一方、歌劇事業を中心に堅調に推移したこと等により、営業利益は前年同期に比べ5億82百万円（18.8%）増加し、36億79百万円となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、営業収益は8億87百万円となり、前年同期に比べ2億12百万円（19.3%）減少し、営業利益は33百万円となり、前年同期に比べ4百万円（12.6%）減少しました。

生産、受注及び販売の状況（保証会社：阪急電鉄株）

当社グループは都市交通事業、不動産事業及びエンタテインメント・コミュニケーション事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「業績の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

対処すべき課題（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

事業等のリスク（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

経営上の重要な契約等（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

研究開発活動（保証会社：阪急電鉄株）

特記事項はありません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 経営成績の分析

「業績の概要」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、投資有価証券が減少したものの、販売土地及び建物が増加したこと等により1兆3,856億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加しました。

負債合計は、未払金が減少したこと等により1兆934億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億10百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により2,922億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億66百万円増加し、自己資本比率は20.7%となりました。

(注) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

(阪神電気鉄道株式会社)

業績の概要（保証会社：阪神電気鉄道株）

当中間連結会計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

| | 当中間連結会計期間 | 対前年同期比較 | |
|---------------------|-----------|------------|--------|
| | | 増減額 | 増減率 |
| 営業収益 | 978億79百万円 | + 38億 3百万円 | + 4.0% |
| 営業利益 | 190億74百万円 | + 10億35百万円 | + 5.7% |
| 経常利益 | 183億34百万円 | + 12億39百万円 | + 7.3% |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | 116億47百万円 | + 9億95百万円 | + 9.4% |

セグメント別の業績は、次のとおりです。

< 都市交通事業 >

鉄道事業につきましては、阪神電気鉄道において、既存車両に比べ約50%の消費エネルギー削減を実現するとともに、大型の液晶式車内案内表示器や車内温度を維持するためにお客様自身で操作可能な扉開閉ボタンを設置した新型普通車両5700系1編成の運転を開始しました。また、甲子園駅においては、東側駅舎の改良工事が完了し、西宮市の観光案内所の機能を兼ね備えた「阪神電車サービスセンター」を併せて開設しました。さらに、梅田駅等主要駅の改札口付近に、異常時の運行情報を案内する「情報案内ディスプレイ」を設置するなど、お客様が安心・快適にご利用いただけるよう、施設の改善に取り組みました。

自動車事業につきましては、阪神バスが運行する空港リムジンバス「大阪駅前～関西空港線」において、24時間運行や早朝時間帯の増便を行うなど、お客様の利便性向上に努めました。

これらの結果、鉄道事業において、阪神線が沿線人口の増加等により好調に推移したことや消費税率引上げによる影響から回復したことに加え、自動車事業において空港線が好調に推移したこと等により、営業収益は223億4百万円となり、前年同期に比べ7億16百万円（3.3%）増加し、営業利益は51億64百万円となり、前年同期に比べ9億82百万円（23.5%）増加しました。

< 不動産事業 >

不動産賃貸事業につきましては、平成27年4月から新たにグループ内の主要ショッピングセンターで利用できる共通現金ポイントカード「阪急阪神おでかけカード」のサービスを開始し、お客様の満足度向上を図るなど、厳しい事業環境の中、商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組みしました。また、平成26年10月に着手した大規模開発事業「梅田1丁目1番地計画（大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画）」についても、平成27年7月に 期部分の新築工事を開始するなど、鋭意進めています。

不動産分譲事業につきましては、「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」（大阪市西淀川区）等を販売しました。

しかしながら、賃貸収入が減少したこと等から、営業収益は180億69百万円となり、前年同期に比べ77百万円（0.4%）減少し、営業利益は34億57百万円となり、前年同期に比べ2億13百万円（5.8%）減少しました。

< エンタテインメント・コミュニケーション事業 >

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、多くのファンの方々のご声援を受けてシーズン終盤まで上位争いするとともに、球団創設80周年を記念して、チームカラーを象徴に掲げた各種イベントを催す「Yellow Magic プロジェクト」を展開し、その一環として実施した「ウル虎の夏2015」等が好評を博しました。また、阪神甲子園球場では、夏の高校野球が100周年を迎え、連日多くのお客様にご来場いただき、大いに賑わいました。

コミュニケーションメディア事業につきましては、放送・通信事業において、ケーブルテレビの長期契約割引プランや携帯電話とのセットメニューの販売を強化するなど、厳しい競争環境の中で加入者数の維持拡大に努めました。

さらに、六甲山地区においては、「真夏の雪まつり」を実施したほか、「六甲ミーツ・アート 芸術散歩 2015」が好評を博すなど、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせせた企画を展開することにより、一層の集客に努めました。

これらの結果、営業収益は440億77百万円となり、前年同期に比べ16億60百万円(3.9%)増加し、営業利益は101億46百万円となり、前年同期に比べ3億10百万円(3.2%)増加しました。

< 建設事業 >

建設・環境事業につきましては、営業収益は111億29百万円となり、前年同期に比べ4億75百万円(4.5%)増加し、営業利益は16百万円となり、前年同期に比べ1億22百万円改善しました。

< その他 >

その他の事業につきましては、営業収益は61億31百万円となり、前年同期に比べ12億18百万円(24.8%)増加し、営業損益は28百万円の損失となったものの、前年同期に比べ1億17百万円改善しました。

生産、受注及び販売の状況(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

当社グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及び建設事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「業績の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

対処すべき課題(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

事業等のリスク(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

経営上の重要な契約等(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

研究開発活動(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

特記事項はありません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

(1) 経営成績の分析

「業績の概要」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により4,219億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億34百万円減少しました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により2,436億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億40百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により1,782億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億6百万円増加し、自己資本比率は39.7%となりました。

(注) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

設備の状況

(阪急電鉄株式会社)

主要な設備の状況（保証会社：阪急電鉄㈱）

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画（保証会社：阪急電鉄㈱）

(1) 重要な設備の新設等

() 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更はありません。

() 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要なものはありません。

() 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

主要な設備の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 重要な設備の新設等

() 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更はありません。

() 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要なものはありません。

() 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

保証会社の状況

(阪急電鉄株式会社)

株式等の状況 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

| 種類 | 発行可能株式総数 (株) |
|------|----------------|
| 普通株式 | 3,200 |
| 合計 | 3,200 |

() 発行済株式

| 種類 | 中間会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日) | 上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|--------------------------------|--|-----|
| 普通株式 | 800 | 800 | - | (注) |
| 合計 | 800 | 800 | - | - |

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(5) 発行済株式総数、資本金等の状況

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年4月 1日 ~ 平成27年9月30日 | - | 800 | - | 100 | - | 131,038 |

(6) 大株主の状況

平成27年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) |
|------------------|-----------------|--------------|-----------------------------|
| 阪急阪神ホールディングス株式会社 | 大阪市北区芝田一丁目16番1号 | 800 | 100.00 |

(7) 議決権の状況

 発行済株式

平成27年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 800 | 800 | - |
| 発行済株式総数 | 800 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 800 | - |

 自己株式等

該当事項はありません。

株価の推移(保証会社: 阪急電鉄株)

非上場のため、該当事項はありません。

役員の状況(保証会社: 阪急電鉄株)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

株式等の状況 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

| 種類 | 発行可能株式総数 (株) |
|------|----------------|
| 普通株式 | 1,200,000,000 |
| 合計 | 1,200,000,000 |

() 発行済株式

| 種類 | 中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成27年9月30日) | 提出日現在 発行数 (株) (平成28年2月5日) | 上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-------------------------------------|--|-------|
| 普通株式 | 421,652,422 | 421,652,422 | - | (注) |
| 合計 | 421,652,422 | 421,652,422 | - | - |

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(5) 発行済株式総数、資本金等の状況

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|--------------------------|-------------------------|-------------------|------------------|-------------------------|------------------------|
| 平成27年4月 1日 ~ 平成27年9月30日 | - | 421,652 | - | 29,384 | - | 19,495 |

(6) 大株主の状況

平成27年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) |
|------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------|
| 阪急阪神ホールディングス株式会社 | 大阪市北区芝田一丁目16番1号 | 421,652 | 100.00 |

(7) 議決権の状況

 発行済株式

平成27年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|-------------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 421,652,422 | 421,652,422 | - |
| 発行済株式総数 | 421,652,422 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 421,652,422 | - |

 自己株式等

該当事項はありません。

株価の推移(保証会社:阪神電気鉄道株)

非上場のため、該当事項はありません。

役員の状況(保証会社:阪神電気鉄道株)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

経理の状況

(阪急電鉄株式会社)

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

監査証明について (保証会社 : 阪急電鉄株)

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていません。

ただし、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査を受けています。

中間連結財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 中間連結財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）

() 中間連結貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) | |
|-----------------|-------------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | | 4,665 | | 5,041 |
| 受取手形及び売掛金 | | 22,136 | | 24,416 |
| 販売土地及び建物 | | 88,668 | | 94,063 |
| 商品及び製品 | | 415 | | 1,350 |
| 仕掛品 | | 3,060 | | 4,655 |
| 原材料及び貯蔵品 | | 2,539 | | 2,831 |
| 繰延税金資産 | | 2,910 | | 3,296 |
| その他 | | 57,952 | | 58,545 |
| 貸倒引当金 | | 43 | | 41 |
| 流動資産合計 | | 182,305 | | 194,159 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3 | 337,336 | 3 | 331,510 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3 | 38,929 | 3 | 40,394 |
| 土地 | 3 | 591,015 | 3 | 589,189 |
| 建設仮勘定 | | 93,981 | | 96,009 |
| その他（純額） | 3 | 11,315 | 3 | 10,630 |
| 有形固定資産合計 | 1, 2 | 1,072,578 | 1, 2 | 1,067,735 |
| 無形固定資産 | 2, 3 | 9,988 | 2, 3 | 9,767 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | 3 | 80,723 | 3 | 73,543 |
| 長期貸付金 | | 18,386 | | 18,415 |
| 繰延税金資産 | | 1,630 | | 1,595 |
| 退職給付に係る資産 | | 7,905 | | 8,847 |
| その他 | | 12,044 | | 11,754 |
| 貸倒引当金 | | 141 | | 143 |
| 投資その他の資産合計 | | 120,548 | | 114,014 |
| 固定資産合計 | | 1,203,114 | | 1,191,516 |
| 資産合計 | | 1,385,419 | | 1,385,675 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,187 | 1,825 |
| 未払費用 | 11,886 | 11,702 |
| 短期借入金 | 3 40,671 | 3 113,899 |
| リース債務 | 1,044 | 1,026 |
| 未払法人税等 | 2,557 | 1,387 |
| 賞与引当金 | 773 | 945 |
| その他 | 86,038 | 62,332 |
| 流動負債合計 | 146,159 | 193,118 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3 666,612 | 3 602,316 |
| リース債務 | 7,103 | 6,678 |
| 繰延税金負債 | 118,042 | 125,100 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4,579 | 4,579 |
| 退職給付に係る負債 | 23,132 | 23,617 |
| 長期前受工事負担金 | 44,941 | 51,361 |
| 長期預り敷金保証金 | 86,168 | 84,752 |
| その他 | 1,991 | 1,893 |
| 固定負債合計 | 952,570 | 900,300 |
| 負債合計 | 1,098,729 | 1,093,419 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100 | 100 |
| 資本剰余金 | 131,038 | 131,037 |
| 利益剰余金 | 124,350 | 132,338 |
| 株主資本合計 | 255,488 | 263,476 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,829 | 16,457 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 79 |
| 土地再評価差額金 | 4,216 | 4,216 |
| 為替換算調整勘定 | 0 | 0 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,413 | 2,297 |
| その他の包括利益累計額合計 | 25,459 | 22,891 |
| 非支配株主持分 | 5,742 | 5,889 |
| 純資産合計 | 286,689 | 292,256 |
| 負債純資産合計 | 1,385,419 | 1,385,675 |

() 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

中間連結損益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日) | |
|-----------------|---|---------|---|---------|
| 営業収益 | | 166,819 | | 165,208 |
| 営業費 | | | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | | 129,458 | | 123,109 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 5,186 | 1 | 6,687 |
| 営業費合計 | 2 | 134,645 | 2 | 129,796 |
| 営業利益 | | 32,174 | | 35,411 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 173 | | 181 |
| 受取配当金 | | 389 | | 405 |
| 持分法による投資利益 | | 241 | | 296 |
| 雑収入 | | 327 | | 334 |
| 営業外収益合計 | | 1,131 | | 1,218 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 6,876 | | 6,244 |
| 雑支出 | | 229 | | 310 |
| 営業外費用合計 | | 7,106 | | 6,555 |
| 経常利益 | | 26,199 | | 30,074 |
| 特別利益 | | | | |
| 工事負担金等受入額 | | 475 | | 445 |
| 株式報酬受入益 | | 59 | | 71 |
| その他 | | 94 | | 21 |
| 特別利益合計 | | 629 | | 537 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産圧縮損 | | 466 | | 363 |
| 固定資産売却損 | 3 | 157 | 3 | 256 |
| 固定資産撤去損失引当金繰入額 | | - | | 187 |
| その他 | | 440 | | 69 |
| 特別損失合計 | | 1,064 | | 877 |
| 税金等調整前中間純利益 | | 25,765 | | 29,734 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 4,214 | | 1,387 |
| 法人税等調整額 | | 6,106 | | 8,433 |
| 法人税等合計 | | 10,321 | | 9,820 |
| 中間純利益 | | 15,444 | | 19,913 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | | 219 | | 265 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | 15,225 | | 19,648 |

中間連結包括利益計算書（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 中間純利益 | 15,444 | 19,913 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,403 | 2,366 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 79 |
| 為替換算調整勘定 | 0 | 0 |
| 退職給付に係る調整額 | 72 | 117 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 5 | 3 |
| その他の包括利益合計 | 4,335 | 2,567 |
| 中間包括利益 | 19,780 | 17,346 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 19,560 | 17,080 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 219 | 265 |

() 中間連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 100 | 131,038 | 107,359 | 238,497 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 962 | 962 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 100 | 131,038 | 108,321 | 239,459 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 17,416 | 17,416 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | 15,225 | 15,225 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | | | - |
| 連結範囲の変動 | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 2,190 | 2,190 |
| 当中間期末残高 | 100 | 131,038 | 106,130 | 237,268 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------------|---------------------------|-------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額 合計 | | |
| 当期首残高 | 8,092 | - | 3,989 | 0 | 1,379 | 10,702 | 5,411 | 254,611 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | - | | 962 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 8,092 | - | 3,989 | 0 | 1,379 | 10,702 | 5,411 | 255,573 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 17,416 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | | | | | | 15,225 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | | | | | | | - |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | 4,406 | - | - | 0 | 70 | 4,335 | 93 | 4,429 |
| 当中間期変動額合計 | 4,406 | - | - | 0 | 70 | 4,335 | 93 | 2,238 |
| 当中間期末残高 | 12,498 | - | 3,989 | 0 | 1,450 | 15,037 | 5,505 | 257,812 |

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 100 | 131,038 | 124,350 | 255,488 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 100 | 131,038 | 124,350 | 255,488 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 10,403 | 10,403 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | 19,648 | 19,648 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | 0 | | 0 |
| 連結範囲の変動 | | | 1,257 | 1,257 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | 0 | 7,988 | 7,987 |
| 当中間期末残高 | 100 | 131,037 | 132,338 | 263,476 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------------|---------------------------|-------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額 合計 | | |
| 当期首残高 | 18,829 | - | 4,216 | 0 | 2,413 | 25,459 | 5,742 | 286,689 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | - | | - |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 18,829 | - | 4,216 | 0 | 2,413 | 25,459 | 5,742 | 286,689 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 10,403 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | | | | | | 19,648 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | | | | | | | 0 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | 1,257 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | 2,372 | 79 | - | 0 | 116 | 2,567 | 146 | 2,420 |
| 当中間期変動額合計 | 2,372 | 79 | - | 0 | 116 | 2,567 | 146 | 5,566 |
| 当中間期末残高 | 16,457 | 79 | 4,216 | 0 | 2,297 | 22,891 | 5,889 | 292,256 |

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社:阪急電鉄株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

阪急バス株、阪急不動産株、(株)宝塚クリエイティブアーツ

なお、当中間連結会計期間より、(株)阪急スタイルレーベルズ他1社については、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社の名称

神戸高速鉄道株

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス株他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

b その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

a 鉄道事業の取替資産

取替法（主として定率法）によっています。

b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(会計方針の変更) (保証会社：阪急電鉄㈱)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、この変更に伴う中間連結財務諸表への影響は軽微です。

(中間連結貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

| 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------------------------|---------------------------|
| 695,124 | 706,537 |

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

| 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------------------------|---------------------------|
| 174,972 | 175,275 |

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) | |
|------------|-------------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| (有形固定資産) | | | | |
| 建物及び構築物 | 157,358 | (157,358) | 155,391 | (155,391) |
| 機械装置及び運搬具 | 32,457 | (32,457) | 34,670 | (34,670) |
| 土地 | 220,863 | (220,863) | 220,844 | (220,844) |
| その他 | 1,242 | (1,242) | 1,083 | (1,083) |
| (無形固定資産) | | | | |
| 無形固定資産 | 71 | (71) | 71 | (71) |
| (投資その他の資産) | | | | |
| 投資有価証券 | 9,190 | (-) | 7,243 | (-) |
| 合計 | 421,183 | (411,992) | 419,304 | (412,061) |

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) | |
|--------|-------------------------|----------|---------------------------|----------|
| (流動負債) | | | | |
| 短期借入金 | 10,829 | (4,719) | 10,423 | (5,108) |
| (固定負債) | | | | |
| 長期借入金 | 75,638 | (72,935) | 71,761 | (70,221) |
| 合計 | 86,468 | (77,654) | 82,185 | (75,329) |

(注)上記債務には、下記の阪急阪神ホールディングス株の鉄道財団抵当長期借入金(1年内返済予定額を含む。)を含めています。

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---|-------------------------|---------------------------|
| 阪急阪神ホールディングス株の 鉄道財団抵当長期借入金 (1年内返済予定額を含む。) | 58,482 | 56,493 |

4 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

| 前連結会計年度 （平成27年3月31日） | | 当中間連結会計期間 （平成27年9月30日） | |
|-------------------------|---------|---------------------------|---------|
| 阪急阪神ホールディングス(株) | 822,843 | 阪急阪神ホールディングス(株) | 837,401 |
| 阪神電気鉄道(株) | 25,355 | 阪神電気鉄道(株) | 24,752 |
| 神戸高速鉄道(株) | 13,649 | 神戸高速鉄道(株) | 13,276 |
| (株)阪急阪神フィナンシャルサポート | 8,708 | (株)阪急阪神フィナンシャルサポート | 6,936 |
| 販売土地建物提携ローン利用者 | 2,115 | 販売土地建物提携ローン利用者 | 432 |
| 合計 | 872,671 | 合計 | 882,800 |

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

（中間連結損益計算書関係）（保証会社：阪急電鉄(株)）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間 （自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日） | 当中間連結会計期間 （自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日） |
|-----|---|---|
| 人件費 | 1,901 | 2,557 |
| 経費 | 2,928 | 3,528 |

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間 （自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日） | 当中間連結会計期間 （自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日） |
|----------|---|---|
| 退職給付費用 | 1,813 | 1,649 |
| 賞与引当金繰入額 | 953 | 844 |

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

| 前中間連結会計期間 （自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日） | 当中間連結会計期間 （自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日） |
|---|---|
| 土地等 | 157 |
| | 土地 |
| | 256 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

| | 当連結会計年度期首 株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 800 | - | - | 800 |
| 合計 | 800 | - | - | 800 |

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月13日 定時株主総会 | 普通株式 | 17,416 | 21,770,201.39 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月16日 |

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

| | 当連結会計年度期首 株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 800 | - | - | 800 |
| 合計 | 800 | - | - | 800 |

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 10,403 | 13,004,378.53 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月17日 |

(リース取引関係)(保証会社:阪急電鉄株)

<借主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-----|-------------------------|---------------------------|
| 1年内 | 2,769 | 2,768 |
| 1年超 | 10,173 | 8,789 |
| 合計 | 12,942 | 11,558 |

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-----|-------------------------|---------------------------|
| 1年内 | 81 | 81 |
| 1年超 | 571 | 530 |
| 合計 | 652 | 612 |

(金融商品関係)(保証会社:阪急電鉄株)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|----------------|---------|--------|
| 資産の部 | | | |
| (1) 現金及び預金 | 4,665 | 4,665 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 22,136 | 22,136 | - |
| (3) 投資有価証券 | 50,199 | 50,199 | - |
| (4) 長期貸付金 | 18,386 | 18,386 | - |
| 負債の部 | | | |
| (5) 支払手形及び買掛金 | 3,187 | 3,187 | - |
| (6) 短期借入金() | 11,490 | 11,490 | - |
| (7) 長期借入金() | 695,794 | 734,569 | 38,775 |
| (8) デリバティブ取引 | - | - | - |

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|------------------|---------|--------|
| 資産の部 | | | |
| (1) 現金及び預金 | 5,041 | 5,041 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 24,416 | 24,416 | - |
| (3) 投資有価証券 | 46,248 | 46,248 | - |
| (4) 長期貸付金 | 18,415 | 18,415 | - |
| 負債の部 | | | |
| (5) 支払手形及び買掛金 | 1,825 | 1,825 | - |
| (6) 短期借入金() | 28,150 | 28,150 | - |
| (7) 長期借入金() | 688,066 | 719,416 | 31,350 |
| (8) デリバティブ取引 | - | 122 | - |

()1年内返済予定の長期借入金は、「(7) 長期借入金」に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

（単位：百万円）

| 区分 | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|------------------------------|-------------------------|---------------------------|
| 非上場株式 | 862 | 618 |
| 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資 | 1,013 | 1,035 |
| 譲渡性預金 | 8,813 | 6,855 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係)(保証会社:阪急電鉄株)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | | 連結貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|--------|----------------|-------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 49,822 | 7,458 | 42,363 |
| | (2) 債券 | 361 | 346 | 15 |
| | 小計 | 50,184 | 7,804 | 42,379 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 債券 | 15 | 15 | 0 |
| | 小計 | 15 | 15 | 0 |
| 合計 | | 50,199 | 7,820 | 42,379 |

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

| 区分 | | 中間連結貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------------|--------|------------------|-------|--------|
| 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 45,861 | 7,458 | 38,402 |
| | (2) 債券 | 387 | 371 | 16 |
| | 小計 | 46,248 | 7,830 | 38,418 |
| 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 債券 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 46,248 | 7,830 | 38,418 |

(注)非上場株式等(前連結会計年度10,688百万円、当中間連結会計期間8,509百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(デリバティブ取引関係)(保証会社:阪急電鉄株)

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載していません。

(資産除去債務関係)(保証会社:阪急電鉄株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)(保証会社:阪急電鉄株)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等) (保証会社：阪急電鉄株)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」の3つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

| | |
|-----------------------|------------------------|
| 都市交通事業 | ： 鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業 |
| 不動産事業 | ： 賃貸事業、分譲・その他事業 |
| エンタテインメント・コミュニケーション事業 | ： ステージ事業 |

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 中間連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|-------------------------------|---------|---------|---|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------------------|
| | 都市交通 | 不動産 | エンタ テイ ン メ ン ト ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン | 小計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への 営業収益 | 80,191 | 66,414 | 18,782 | 165,389 | 1,100 | 166,489 | 330 | 166,819 |
| (2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高 | 1,054 | 752 | 86 | 1,893 | - | 1,893 | 1,893 | - |
| 合計 | 81,245 | 67,167 | 18,869 | 167,283 | 1,100 | 168,383 | 1,563 | 166,819 |
| セグメント利益 又は損失() | 15,775 | 13,165 | 3,097 | 32,037 | 38 | 32,076 | 98 | 32,174 |
| セグメント資産 | 588,807 | 631,589 | 34,890 | 1,255,287 | 16,118 | 1,271,406 | 75,243 | 1,346,649 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 9,281 | 5,428 | 599 | 15,310 | 3 | 15,313 | 9 | 15,304 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 | 6,344 | 884 | 277 | 7,506 | - | 7,506 | 391 | 7,898 |

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 中間連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|-------------------------------|---------|---------|---|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------------------|
| | 都市交通 | 不動産 | エンタ テイン メント・コ ミ ュニ ケー ション | 小計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への 営業収益 | 85,609 | 61,744 | 16,563 | 163,917 | 887 | 164,805 | 402 | 165,208 |
| (2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高 | 977 | 826 | 53 | 1,858 | 0 | 1,858 | 1,858 | - |
| 合計 | 86,587 | 62,571 | 16,617 | 165,776 | 887 | 166,663 | 1,455 | 165,208 |
| セグメント利益 又は損失（ ） | 17,602 | 14,046 | 3,679 | 35,329 | 33 | 35,363 | 47 | 35,411 |
| セグメント資産 | 611,618 | 644,883 | 33,316 | 1,289,818 | 8,692 | 1,298,511 | 87,164 | 1,385,675 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 9,481 | 5,223 | 602 | 15,306 | 4 | 15,311 | 33 | 15,278 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 | 6,427 | 3,502 | 164 | 10,095 | 3 | 10,098 | 46 | 10,145 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

関連情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報) (保証会社：阪急電鉄㈱)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------------------------------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 (円) | 351,184,832.48 | 357,959,792.99 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 286,689 | 292,256 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 5,742 | 5,889 |
| (うち非支配株主持分) (百万円) | (5,742) | (5,889) |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円) | 280,947 | 286,367 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株) | 800 | 800 |

| | 前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------------------|--|--|
| (2) 1株当たり中間純利益 (円) | 19,031,908.23 | 24,561,025.40 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円) | 15,225 | 19,648 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円) | 15,225 | 19,648 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 800 | 800 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象) (保証会社：阪急電鉄㈱)
該当事項はありません。

(2) その他(保証会社：阪急電鉄㈱)
該当事項はありません。

中間財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 中間財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）

() 中間貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当中間会計期間 (平成27年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | - | 447 |
| 未収運賃 | 5,761 | 5,803 |
| 未収金 | 8,652 | 8,755 |
| 販売土地及び建物 | 25,881 | 25,406 |
| 商品及び製品 | 52 | 36 |
| 貯蔵品 | 1,379 | 1,564 |
| 繰延税金資産 | 595 | 660 |
| その他 | 16,390 | 23,205 |
| 貸倒引当金 | 68 | 9 |
| 流動資産合計 | 58,647 | 65,871 |
| 固定資産 | | |
| 鉄道事業固定資産 | 1, 2 390,235 | 1, 2 390,549 |
| その他事業固定資産 | 378,927 | 373,859 |
| 各事業関連固定資産 | 6,308 | 6,215 |
| 建設仮勘定 | 93,552 | 95,595 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 53,390 | 52,768 |
| 長期貸付金 | 60,645 | 60,055 |
| その他 | 13,559 | 13,184 |
| 貸倒引当金 | 25,521 | 25,518 |
| 投資その他の資産合計 | 102,074 | 100,490 |
| 固定資産合計 | 971,098 | 966,710 |
| 資産合計 | 1,029,745 | 1,032,582 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当中間会計期間 (平成27年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 6,376 | 2 70,840 |
| リース債務 | 760 | 762 |
| 未払金 | 20,473 | 4,660 |
| 未払法人税等 | 490 | 26 |
| 預り連絡運賃 | 1,684 | 1,834 |
| その他 | 37,114 | 3 37,427 |
| 流動負債合計 | 66,900 | 115,552 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 567,571 | 2 499,992 |
| リース債務 | 6,576 | 6,222 |
| 繰延税金負債 | 100,881 | 109,030 |
| 固定資産撤去損失引当金 | 801 | 428 |
| 投資損失引当金 | 745 | 745 |
| 退職給付引当金 | 17,376 | 17,335 |
| 長期預り保証金 | 5,795 | 4,965 |
| 長期前受工事負担金 | 44,934 | 51,355 |
| 長期預り敷金 | 57,845 | 58,003 |
| その他 | - | 122 |
| 固定負債合計 | 802,527 | 748,201 |
| 負債合計 | 869,427 | 863,754 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100 | 100 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 131,038 | 131,038 |
| 資本剰余金合計 | 131,038 | 131,038 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 6,049 | 5,993 |
| 繰越利益剰余金 | 21,444 | 30,243 |
| 利益剰余金合計 | 27,494 | 36,236 |
| 株主資本合計 | 158,632 | 167,375 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,685 | 1,532 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 79 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,685 | 1,453 |
| 純資産合計 | 160,318 | 168,828 |
| 負債純資産合計 | 1,029,745 | 1,032,582 |

() 中間損益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

| | 前中間会計期間 | | 当中間会計期間 | |
|--------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | (自 | 平成26年4月 1日 | (自 | 平成27年4月 1日 |
| | 至 | 平成26年9月30日) | 至 | 平成27年9月30日) |
| 鉄道事業営業利益 | | | | |
| 営業収益 | | 50,071 | | 51,595 |
| 営業費 | | 36,956 | | 37,387 |
| 鉄道事業営業利益 | | 13,114 | | 14,208 |
| その他事業営業利益 | | | | |
| 営業収益 | | 49,032 | | 41,676 |
| 営業費 | | 37,520 | | 29,282 |
| その他事業営業利益 | | 11,511 | | 12,393 |
| 全事業営業利益 | | 24,626 | | 26,601 |
| 営業外収益 | 2 | 5,217 | 2 | 6,043 |
| 営業外費用 | 3 | 6,386 | 3 | 6,769 |
| 経常利益 | | 23,457 | | 25,876 |
| 特別利益 | | 518 | | 1,359 |
| 特別損失 | | 961 | | 742 |
| 税引前中間純利益 | | 23,014 | | 26,493 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,805 | | 1,321 |
| 法人税等調整額 | | 6,049 | | 8,669 |
| 法人税等合計 | | 7,855 | | 7,348 |
| 中間純利益 | | 15,158 | | 19,145 |

() 中間株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------|------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 100 | 131,038 | 131,038 | 6,024 | 25,158 | 31,183 | 162,321 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | - | | 723 | 723 | 723 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 100 | 131,038 | 131,038 | 6,024 | 25,882 | 31,906 | 163,044 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 17,416 | 17,416 | 17,416 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | 73 | 73 | - | - |
| 中間純利益 | | | | | 15,158 | 15,158 | 15,158 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | 73 | 2,183 | 2,257 | 2,257 |
| 当中間期末残高 | 100 | 131,038 | 131,038 | 5,950 | 23,698 | 29,649 | 160,787 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|---------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 856 | - | 856 | 163,177 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | - | 723 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 856 | - | 856 | 163,901 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 17,416 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | - |
| 中間純利益 | | | | 15,158 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 385 | | 385 | 385 |
| 当中間期変動額合計 | 385 | - | 385 | 1,871 |
| 当中間期末残高 | 1,242 | - | 1,242 | 162,029 |

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------------|------|---------|-------------|---------------|-------------|-------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 100 | 131,038 | 131,038 | 6,049 | 21,444 | 27,494 | 158,632 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | - | | | - | - |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 100 | 131,038 | 131,038 | 6,049 | 21,444 | 27,494 | 158,632 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 10,403 | 10,403 | 10,403 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | 56 | 56 | - | - |
| 中間純利益 | | | | | 19,145 | 19,145 | 19,145 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | 56 | 8,798 | 8,742 | 8,742 |
| 当中間期末残高 | 100 | 131,038 | 131,038 | 5,993 | 30,243 | 36,236 | 167,375 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|-------------|----------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,685 | - | 1,685 | 160,318 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | - | - |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 1,685 | - | 1,685 | 160,318 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 10,403 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | - |
| 中間純利益 | | | | 19,145 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | 152 | 79 | 231 | 231 |
| 当中間期変動額合計 | 152 | 79 | 231 | 8,510 |
| 当中間期末残高 | 1,532 | 79 | 1,453 | 168,828 |

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪急電鉄株)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

(2) デリバティブ

時価法によっています。

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

商品及び製品

個別法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

(3) 投資損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(4) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(中間貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄(株))

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

| 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当中間会計期間 (平成27年9月30日) |
|-----------------------|-------------------------|
| 156,592 | 156,856 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当中間会計期間 (平成27年9月30日) |
|--------------------------|-----------------------|-------------------------|
| (固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団) | 375,847 | 376,497 |

なお、当社は平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス(株)(同日付で阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))の保有する鉄道事業固定資産を承継しています。それに伴い、上記資産は同社の財団抵当借入金の担保にも供しています。

担保付債務は、次のとおりです。

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当中間会計期間 (平成27年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-------------------------|
| (流動負債) 短期借入金 | - | 168 |
| (固定負債) 長期借入金 | 12,300 | 12,131 |
| 合計 | 12,300 | 12,300 |

3 消費税等の取扱い

仕入れ等に係る控除対象消費税等と売上等に係る消費税等は相殺し、その差額を未払消費税等として流動負債の「その他」に含めています。

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

| 前事業年度 (平成27年3月31日) | | 当中間会計期間 (平成27年9月30日) | |
|-----------------------|---------|-------------------------|---------|
| 阪急阪神ホールディングス(株) | 822,843 | 阪急阪神ホールディングス(株) | 837,401 |
| 阪神電気鉄道(株) | 25,355 | 阪神電気鉄道(株) | 24,752 |
| 神戸高速鉄道(株) | 13,649 | 神戸高速鉄道(株) | 13,276 |
| (株)阪急阪神フィナンシャルサポート | 8,708 | (株)阪急阪神フィナンシャルサポート | 6,936 |
| 北大阪急行電鉄(株) | 5,472 | 北大阪急行電鉄(株) | 5,370 |
| (株)宝塚クリエイティブアーツ | 44 | (株)宝塚クリエイティブアーツ | 38 |
| 合計 | 876,072 | 合計 | 887,776 |

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

(中間損益計算書関係) (保証会社：阪急電鉄(株))

1 減価償却実施額

（単位：百万円）

| | 前中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日) |
|--------|---|---|
| 有形固定資産 | 11,141 | 11,029 |
| 無形固定資産 | 513 | 477 |

2 営業外収益のうち主要なもの

（単位：百万円）

| | 前中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日) |
|-------|---|---|
| 受取利息 | 130 | 142 |
| 受取配当金 | 4,781 | 5,657 |

3 営業外費用のうち主要なもの

（単位：百万円）

| | 前中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日) |
|------|---|---|
| 支払利息 | 6,196 | 5,858 |

(有価証券関係) (保証会社：阪急電鉄(株))

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式43,986百万円、関連会社株式1,406百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式42,601百万円、関連会社株式3,086百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(重要な後発事象) (保証会社：阪急電鉄(株))

該当事項はありません。

(2) その他 (保証会社：阪急電鉄(株))

該当事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について（保証会社：阪神電気鉄道株）

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しています。

監査証明について（保証会社：阪神電気鉄道株）

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていません。

ただし、中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査を受けています。

中間連結財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道株）

(1) 中間連結財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道株）

() 中間連結貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道株）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) | |
|-----------------|-------------------------|---------|---------------------------|---------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | | 5,490 | | 5,422 |
| 預け金 | | 30,929 | | 31,768 |
| 受取手形及び売掛金 | | 32,905 | | 20,897 |
| たな卸資産 | | 11,969 | | 17,437 |
| その他 | | 8,755 | | 5,927 |
| 貸倒引当金 | | 210 | | 218 |
| 流動資産合計 | | 89,840 | | 81,235 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3 | 133,424 | 3 | 134,629 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3 | 10,107 | 3 | 9,888 |
| 土地 | 3 | 73,374 | 3 | 75,117 |
| 建設仮勘定 | | 22,560 | | 20,874 |
| その他（純額） | 3 | 4,089 | 3 | 3,943 |
| 有形固定資産合計 | 1, 2 | 243,557 | 1, 2 | 244,453 |
| 無形固定資産 | 2, 3 | 4,515 | 2, 3 | 4,294 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | 3 | 62,561 | 3 | 63,826 |
| その他 | 3 | 29,984 | 3 | 28,210 |
| 貸倒引当金 | | 76 | | 72 |
| 投資その他の資産合計 | | 92,469 | | 91,964 |
| 固定資産合計 | | 340,542 | | 340,712 |
| 資産合計 | | 430,383 | | 421,948 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,044 | 7,908 |
| 短期借入金 | 3 8,169 | 3 8,043 |
| 賞与引当金 | 1,912 | 2,157 |
| その他 | 3 38,424 | 3 28,835 |
| 流動負債合計 | 63,552 | 46,945 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3 135,317 | 3 143,761 |
| 固定資産撤去損失引当金 | 4,352 | 4,085 |
| 退職給付に係る負債 | 16,606 | 16,214 |
| 長期預り敷金 | 19,992 | 18,761 |
| その他 | 14,287 | 13,898 |
| 固定負債合計 | 190,555 | 196,721 |
| 負債合計 | 254,107 | 243,666 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 29,384 | 29,384 |
| 資本剰余金 | 20,716 | 20,714 |
| 利益剰余金 | 98,693 | 101,848 |
| 株主資本合計 | 148,793 | 151,947 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,066 | 14,746 |
| 繰延ヘッジ損益 | 67 | 63 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 992 | 940 |
| その他の包括利益累計額合計 | 16,126 | 15,624 |
| 非支配株主持分 | 11,355 | 10,709 |
| 純資産合計 | 176,275 | 178,281 |
| 負債純資産合計 | 430,383 | 421,948 |

() 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

中間連結損益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(単位: 百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 営業収益 | 94,075 | 97,879 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 71,887 | 74,388 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 4,149 | 1 4,416 |
| 営業費合計 | 2 76,037 | 2 78,805 |
| 営業利益 | 18,038 | 19,074 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 130 | 123 |
| 受取配当金 | 334 | 351 |
| 持分法による投資利益 | 132 | 238 |
| 雑収入 | 104 | 82 |
| 営業外収益合計 | 701 | 796 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,365 | 1,316 |
| 雑支出 | 280 | 220 |
| 営業外費用合計 | 1,645 | 1,536 |
| 経常利益 | 17,094 | 18,334 |
| 特別利益 | | |
| 工事負担金等受入額 | 201 | 9,834 |
| その他 | 55 | 110 |
| 特別利益合計 | 256 | 9,945 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | 195 | 9,826 |
| その他 | 45 | 423 |
| 特別損失合計 | 241 | 10,250 |
| 税金等調整前中間純利益 | 17,110 | 18,029 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,616 | 6,295 |
| 法人税等調整額 | 508 | 290 |
| 法人税等合計 | 6,125 | 6,005 |
| 中間純利益 | 10,984 | 12,024 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 333 | 377 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 10,651 | 11,647 |

中間連結包括利益計算書（保証会社：阪神電気鉄道株）

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間 （自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日） | 当中間連結会計期間 （自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日） |
|------------------|---|---|
| 中間純利益 | 10,984 | 12,024 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 215 | 337 |
| 繰延ヘッジ損益 | 25 | 131 |
| 退職給付に係る調整額 | 4 | 62 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 247 | 528 |
| 中間包括利益 | 11,231 | 11,495 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 10,891 | 11,145 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 340 | 350 |

() 中間連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)
 前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 29,384 | 20,716 | 92,307 | 142,408 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 1,386 | 1,386 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 29,384 | 20,716 | 90,921 | 141,022 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 5,399 | 5,399 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | 10,651 | 10,651 |
| 非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 | | | | - |
| 連結範囲の変動 | | | 29 | 29 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 5,222 | 5,222 |
| 当中間期末残高 | 29,384 | 20,716 | 96,143 | 146,244 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|---------|------------------|-----------------------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 9,631 | 0 | 321 | 9,952 | 10,585 | 162,946 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | - | 46 | 1,432 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 9,631 | 0 | 321 | 9,952 | 10,539 | 161,514 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 5,399 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | | | | 10,651 |
| 非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 | | | | | | - |
| 連結範囲の変動 | | | | | | 29 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | 199 | 25 | 14 | 239 | 123 | 363 |
| 当中間期変動額合計 | 199 | 25 | 14 | 239 | 123 | 5,585 |
| 当中間期末残高 | 9,831 | 24 | 336 | 10,192 | 10,662 | 167,099 |

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|--------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 29,384 | 20,716 | 98,693 | 148,793 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 29,384 | 20,716 | 98,693 | 148,793 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 8,492 | 8,492 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | 11,647 | 11,647 |
| 非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 | | 1 | | 1 |
| 連結範囲の変動 | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | 1 | 3,155 | 3,153 |
| 当中間期末残高 | 29,384 | 20,714 | 101,848 | 151,947 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|---------|------------------|-----------------------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 15,066 | 67 | 992 | 16,126 | 11,355 | 176,275 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | - | | - |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 15,066 | 67 | 992 | 16,126 | 11,355 | 176,275 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 8,492 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | | | | 11,647 |
| 非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 | | | | | | 1 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | 319 | 131 | 51 | 501 | 645 | 1,147 |
| 当中間期変動額合計 | 319 | 131 | 51 | 501 | 645 | 2,006 |
| 当中間期末残高 | 14,746 | 63 | 940 | 15,624 | 10,709 | 178,281 |

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

阪神バス株、大阪ダイヤモンド地下街株、株阪神タイガース、株バイ・コミュニケーションズ、株ハンシン建設

(2) 主要な非連結子会社の名称等

阪神車両メンテナンス株

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社の名称

神戸高速鉄道株

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(阪神車両メンテナンス株他)及び関連会社(株鳴尾ウォーターワールド他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株システム技研及びユミルリンク株の中間決算日は6月30日です。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっています。

b その他有価証券

ア 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

b その他のたな卸資産

主として個別法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

a 鉄道事業の取替資産

取替法（定率法）によっています。

b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、当社における梅田阪神第1ビルディング建物（建物附属設備を除く。）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しています。

固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(会計方針の変更)(保証会社：阪神電気鉄道(株))

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、この変更に伴う中間連結財務諸表への影響は軽微です。

(中間連結貸借対照表関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

| 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------------------------|---------------------------|
| 284,575 | 289,711 |

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

| 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------------------------|---------------------------|
| 176,024 | 185,700 |

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) | |
|------------|-------------------------|----------|---------------------------|----------|
| (有形固定資産) | | | | |
| 建物及び構築物 | 41,811 | (41,313) | 41,792 | (41,792) |
| 機械装置及び運搬具 | 6,695 | (6,695) | 6,803 | (6,803) |
| 土地 | 7,526 | (7,526) | 7,526 | (7,526) |
| その他 | 306 | (306) | 261 | (261) |
| (無形固定資産) | | | | |
| 無形固定資産 | 24 | (24) | 24 | (24) |
| (投資その他の資産) | | | | |
| 投資有価証券 | 97 | (-) | 97 | (-) |
| その他 | 24 | (-) | 24 | (-) |
| 合計 | 56,485 | (55,865) | 56,529 | (56,408) |

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) | |
|--------|-------------------------|----------|---------------------------|----------|
| (流動負債) | | | | |
| 短期借入金 | 3,201 | (3,156) | 3,167 | (3,167) |
| その他 | 77 | (-) | 72 | (-) |
| (固定負債) | | | | |
| 長期借入金 | 34,052 | (34,045) | 32,504 | (32,504) |
| 合計 | 37,331 | (37,201) | 35,745 | (35,672) |

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

| 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) | |
|-------------------------|---------|---------------------------|---------|
| 阪急阪神ホールディングス(株) | 822,843 | 阪急阪神ホールディングス(株) | 837,401 |
| 西大阪高速鉄道(株) | 21,067 | 西大阪高速鉄道(株) | 21,470 |
| 神戸高速鉄道(株) | 13,649 | 神戸高速鉄道(株) | 13,276 |
| 阪急電鉄(株) | 12,300 | 阪急電鉄(株) | 12,300 |
| (株)阪急阪神フィナンシャルサポート | 8,708 | (株)阪急阪神フィナンシャルサポート | 6,936 |
| 北大阪急行電鉄(株) | 5,472 | 北大阪急行電鉄(株) | 5,370 |
| 合計 | 884,040 | 合計 | 896,756 |

阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

(中間連結損益計算書関係)(保証会社：阪神電気鉄道(株))

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-----|--|--|
| 人件費 | 2,632 | 2,685 |
| 経費 | 1,262 | 1,534 |

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|----------|--|--|
| 退職給付費用 | 923 | 822 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,068 | 2,157 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

| | 当連結会計年度期首 株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 421,652 | - | - | 421,652 |
| 合計 | 421,652 | - | - | 421,652 |

(注) 自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(1) 金銭による配当

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月13日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,992 | 7.10 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月16日 |

(2) 金銭以外による配当

| (決議) | 株式の 種類 | 配当財産の種類 | 配当財産の 帳簿価額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|---|------------------------|---------------------|------------|------------|
| 平成26年6月13日 定時株主総会 | 普通 株式 | ㈱大林組株式 太平洋セメント㈱株式 ㈱奥村組株式 関西ペイント㈱株式 住友不動産㈱株式 ココヨ㈱株式 フジッコ㈱株式 極東開発工業㈱株式 | 2,407 | 5.71 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月16日 |

(注) 配当財産の帳簿価額は、取得原価によっています。

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

| | 当連結会計年度期首 株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 421,652 | - | - | 421,652 |
| 合計 | 421,652 | - | - | 421,652 |

(注) 自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 8,492 | 20.14 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月17日 |

(リース取引関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

<借主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-----|-------------------------|---------------------------|
| 1年内 | 29 | 29 |
| 1年超 | 125 | 110 |
| 合計 | 155 | 140 |

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-----|-------------------------|---------------------------|
| 1年内 | 524 | 524 |
| 1年超 | 5,888 | 5,626 |
| 合計 | 6,412 | 6,150 |

(金融商品関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|----------------|---------|--------|
| 資産の部 | | | |
| (1) 現金及び預金 | 5,490 | 5,490 | - |
| (2) 預け金 | 30,929 | 30,929 | - |
| (3) 受取手形及び売掛金 | 32,905 | 32,905 | - |
| (4) 投資有価証券 | 48,868 | 48,868 | 0 |
| 負債の部 | | | |
| (5) 支払手形及び買掛金 | 15,044 | 15,044 | - |
| (6) 短期借入金() | 2,659 | 2,659 | - |
| (7) 長期借入金() | 140,828 | 151,392 | 10,564 |
| (8) デリバティブ取引 | - | 104 | - |

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|------------------|---------|-------|
| 資産の部 | | | |
| (1) 現金及び預金 | 5,422 | 5,422 | - |
| (2) 預け金 | 31,768 | 31,768 | - |
| (3) 受取手形及び売掛金 | 20,897 | 20,897 | - |
| (4) 投資有価証券 | 48,336 | 48,336 | 0 |
| 負債の部 | | | |
| (5) 支払手形及び買掛金 | 7,908 | 7,908 | - |
| (6) 短期借入金() | 2,459 | 2,459 | - |
| (7) 長期借入金() | 149,346 | 157,866 | 8,519 |
| (8) デリバティブ取引 | - | 91 | - |

() 1年内返済予定の長期借入金は、「(7) 長期借入金」に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

（単位：百万円）

| 区分 | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| 非上場株式 | 666 | 670 |
| 優先出資証券 | 884 | 884 |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 434 | 500 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------------|------------|----|----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 9 | 9 | 0 |

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|--------------|----|----|
| 時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの | 9 | 9 | 0 |

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | |
|------------------------|------------|--------|--------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 48,485 | 26,104 | 22,381 |
| | (2) 債券 | 97 | 93 | 3 |
| | 小計 | 48,583 | 26,198 | 22,384 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 274 | 368 | 93 |
| | 小計 | 274 | 368 | 93 |
| 合計 | 48,858 | 26,566 | 22,291 | |

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | |
|--------------------------|--------------|--------|--------|--------|
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 47,909 | 26,086 | 21,823 |
| | (2) 債券 | 97 | 93 | 3 |
| | 小計 | 48,006 | 26,179 | 21,827 |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 319 | 398 | 78 |
| | 小計 | 319 | 398 | 78 |
| 合計 | 48,326 | 26,578 | 21,748 | |

(注)非上場株式等(前連結会計年度1,986百万円、当中間連結会計期間2,055百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(デリバティブ取引関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載していません。

(資産除去債務関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「建設」の4つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

| | |
|-----------------------|-----------------------------------|
| 都市交通事業 | ：鉄道事業、自動車事業 |
| 不動産事業 | ：賃貸事業、分譲事業 |
| エンタテインメント・コミュニケーション事業 | ：スポーツ事業、コミュニケーションメディア事業、レジャーその他事業 |
| 建設事業 | ：建設・環境事業 |

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を含めて計上しています。また、資産については、平成18年度に阪急ホールディングス㈱（現 阪急阪神ホールディングス㈱）が当社を完全子会社化した際の評価額を管理会計上の帳簿価額としており、当該帳簿価額に基づく売上原価、減価償却費を計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 中間連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|---------|---------------------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------|
| | 都市交通 | 不動産 | エンタテインメント・コミュニケーション | 建設 | 小計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への営業収益 | 21,071 | 16,531 | 41,776 | 9,801 | 89,181 | 4,894 | 94,075 | - | 94,075 |
| (2)セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 515 | 1,615 | 640 | 852 | 3,623 | 18 | 3,642 | 3,642 | - |
| 合計 | 21,587 | 18,146 | 42,416 | 10,654 | 92,805 | 4,912 | 97,718 | 3,642 | 94,075 |
| セグメント利益又は損失() | 4,182 | 3,670 | 9,836 | 106 | 17,583 | 146 | 17,437 | 601 | 18,038 |
| セグメント資産 | 122,980 | 328,415 | 106,123 | 24,047 | 581,566 | 4,035 | 585,601 | 189,879 | 395,722 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,306 | 2,921 | 2,771 | 102 | 8,102 | 157 | 8,259 | 923 | 7,336 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,634 | 721 | 1,199 | 527 | 4,082 | 174 | 4,257 | 31 | 4,288 |

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 中間連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|-------------------------------|---------|---------|---------------------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------|
| | 都市交通 | 不動産 | エンタテインメント・コミュニケーション | 建設 | 小計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への 営業収益 | 21,814 | 16,468 | 43,461 | 10,020 | 91,765 | 6,114 | 97,879 | - | 97,879 |
| (2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高 | 489 | 1,600 | 615 | 1,109 | 3,815 | 16 | 3,832 | 3,832 | - |
| 合計 | 22,304 | 18,069 | 44,077 | 11,129 | 95,580 | 6,131 | 101,711 | 3,832 | 97,879 |
| セグメント利益 又は損失（ ） | 5,164 | 3,457 | 10,146 | 16 | 18,785 | 28 | 18,756 | 317 | 19,074 |
| セグメント資産 | 124,508 | 343,986 | 106,980 | 22,493 | 597,968 | 5,076 | 603,045 | 181,097 | 421,948 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,190 | 3,371 | 2,569 | 147 | 8,278 | 166 | 8,444 | 839 | 7,605 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 | 1,842 | 5,023 | 1,074 | 34 | 7,973 | 199 | 8,172 | 32 | 8,140 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費（前中間連結会計期間736百万円、当中間連結会計期間647百万円）のほか、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額（前中間連結会計期間248,803百万円、当中間連結会計期間 247,646百万円）のほか、当社での余資運用資金（現金及び預金、預け金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

関連情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|--|-------------------------|---------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 (円) | 391.13 | 397.42 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 176,275 | 178,281 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 11,355 | 10,709 |
| (うち非支配株主持分) (百万円) | (11,355) | (10,709) |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円) | 164,920 | 167,571 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株) | 421,652 | 421,652 |

| | 前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------------------|--|--|
| (2) 1株当たり中間純利益 (円) | 25.26 | 27.62 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円) | 10,651 | 11,647 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円) | 10,651 | 11,647 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 421,652 | 421,652 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)
該当事項はありません。

(2) その他(保証会社：阪神電気鉄道㈱)
該当事項はありません。

中間財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 中間財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

() 中間貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当中間会計期間 (平成27年9月30日) |
|------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 862 | 672 |
| 未収運賃 | 2,088 | 2,211 |
| 未収金 | 4,708 | 3,984 |
| 販売土地及び建物 | 8,902 | 12,191 |
| 貯蔵品 | 1,008 | 974 |
| その他 | 12,525 | 6,138 |
| 貸倒引当金 | 7 | 6 |
| 流動資産合計 | 30,088 | 26,167 |
| 固定資産 | | |
| 鉄道事業固定資産 | 1, 2 62,942 | 1, 2 63,214 |
| 兼業固定資産 | 143,261 | 145,306 |
| 各事業関連固定資産 | 2,242 | 2,238 |
| 建設仮勘定 | 21,554 | 20,741 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 73,401 | 75,405 |
| その他 | 14,241 | 14,088 |
| 貸倒引当金 | 6 | 6 |
| 投資その他の資産合計 | 87,636 | 89,488 |
| 固定資産合計 | 317,638 | 320,988 |
| 資産合計 | 347,726 | 347,155 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | | 当中間会計期間 (平成27年9月30日) | |
|-----------------|-----------------------|---------|-------------------------|---------|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 短期借入金 | 2 | 7,074 | 2 | 6,997 |
| 未払金 | | 12,988 | | 5,730 |
| 未払法人税等 | | 576 | | 1,381 |
| 預り連絡運賃 | | 1,710 | | 1,784 |
| 預り金 | | 14,147 | | 11,297 |
| 賞与引当金 | | 732 | | 893 |
| その他 | | 4,873 | 3 | 5,593 |
| 流動負債合計 | | 42,104 | | 33,679 |
| 固定負債 | | | | |
| 長期借入金 | 2 | 132,260 | 2 | 140,878 |
| 固定資産撤去損失引当金 | | 4,352 | | 4,085 |
| P C B 処理引当金 | | 304 | | 304 |
| 投資損失引当金 | | 238 | | 238 |
| 退職給付引当金 | | 9,847 | | 9,946 |
| その他 | | 27,591 | | 27,040 |
| 固定負債合計 | | 174,592 | | 182,493 |
| 負債合計 | | 216,697 | | 216,172 |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | 29,384 | | 29,384 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 資本準備金 | | 19,495 | | 19,495 |
| その他資本剰余金 | | 2 | | 2 |
| 資本剰余金合計 | | 19,497 | | 19,497 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 利益準備金 | | 4,640 | | 4,640 |
| その他利益剰余金 | | | | |
| 別途積立金 | | 4,635 | | 4,635 |
| 繰越利益剰余金 | | 58,204 | | 58,575 |
| 利益剰余金合計 | | 67,480 | | 67,851 |
| 株主資本合計 | | 116,362 | | 116,733 |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 14,667 | | 14,340 |
| 繰延ヘッジ損益 | | - | | 90 |
| 評価・換算差額等合計 | | 14,667 | | 14,249 |
| 純資産合計 | | 131,029 | | 130,983 |
| 負債純資産合計 | | 347,726 | | 347,155 |

() 中間損益計算書(保証会社:阪神電気鉄道株)

(単位:百万円)

| | 前中間会計期間 | | 当中間会計期間 | |
|--------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | (自 | 平成26年4月1日 | (自 | 平成27年4月1日 |
| | 至 | 平成26年9月30日) | 至 | 平成27年9月30日) |
| 鉄道事業営業利益 | | | | |
| 営業収益 | | 17,201 | | 17,808 |
| 営業費 | | 13,757 | | 13,576 |
| 鉄道事業営業利益 | | 3,443 | | 4,232 |
| 兼業営業利益 | | | | |
| 営業収益 | | 25,682 | | 26,289 |
| 営業費 | | 17,424 | | 18,222 |
| 兼業営業利益 | | 8,258 | | 8,067 |
| 全事業営業利益 | | 11,702 | | 12,299 |
| 営業外収益 | 2 | 1,877 | 2 | 1,954 |
| 営業外費用 | 3 | 1,627 | 3 | 1,528 |
| 経常利益 | | 11,952 | | 12,725 |
| 特別利益 | 4 | 251 | 4 | 9,896 |
| 特別損失 | 5 | 195 | 5 | 10,157 |
| 税引前中間純利益 | | 12,008 | | 12,464 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,212 | | 3,955 |
| 法人税等調整額 | | 532 | | 354 |
| 法人税等合計 | | 3,745 | | 3,600 |
| 中間純利益 | | 8,263 | | 8,863 |

() 中間株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)
前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------------|--------|--------|--------------|-------------|-------|----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 29,384 | 19,495 | 2 | 19,497 | 4,640 | 4,635 | 54,486 | 63,762 | 112,644 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | - | | | 1,497 | 1,497 | 1,497 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 29,384 | 19,495 | 2 | 19,497 | 4,640 | 4,635 | 52,988 | 62,264 | 111,146 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 5,399 | 5,399 | 5,399 |
| 中間純利益 | | | | | | | 8,263 | 8,263 | 8,263 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 2,863 | 2,863 | 2,863 |
| 当中間期末残高 | 29,384 | 19,495 | 2 | 19,497 | 4,640 | 4,635 | 55,852 | 65,128 | 114,010 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|---------|------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 9,340 | - | 9,340 | 121,984 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | - | 1,497 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 9,340 | - | 9,340 | 120,486 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 5,399 |
| 中間純利益 | | | | 8,263 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | 161 | | 161 | 161 |
| 当中間期変動額合計 | 161 | - | 161 | 3,025 |
| 当中間期末残高 | 9,501 | - | 9,501 | 123,512 |

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------------|--------|--------|--------------|-------------|-------|----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 29,384 | 19,495 | 2 | 19,497 | 4,640 | 4,635 | 58,204 | 67,480 | 116,362 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | - | | | | - | - |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 29,384 | 19,495 | 2 | 19,497 | 4,640 | 4,635 | 58,204 | 67,480 | 116,362 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 8,492 | 8,492 | 8,492 |
| 中間純利益 | | | | | | | 8,863 | 8,863 | 8,863 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 371 | 371 | 371 |
| 当中間期末残高 | 29,384 | 19,495 | 2 | 19,497 | 4,640 | 4,635 | 58,575 | 67,851 | 116,733 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|---------|------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 14,667 | - | 14,667 | 131,029 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | - | - |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 14,667 | - | 14,667 | 131,029 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 8,492 |
| 中間純利益 | | | | 8,863 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | 326 | 90 | 417 | 417 |
| 当中間期変動額合計 | 326 | 90 | 417 | 45 |
| 当中間期末残高 | 14,340 | 90 | 14,249 | 130,983 |

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブ

時価法によっています。

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、梅田阪神第1ビルディング建物(建物附属設備を除く。)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しています。

(3) 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

- (4) PCB処理引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を処理するにあたり、その処理費用見込額を計上していません。
- (5) 投資損失引当金
関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。
- (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
- 4 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を行っています。
ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
当社は通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。
- 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理
鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。
なお、中間損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。
- (2) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。
- (3) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

(4) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(中間貸借対照表関係) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

| 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当中間会計期間 (平成27年9月30日) |
|-----------------------|-------------------------|
| 176,024 | 185,700 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当中間会計期間 (平成27年9月30日) |
|--------------------------|-----------------------|-------------------------|
| (固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団) | 55,865 | 56,408 |

担保付債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当中間会計期間 (平成27年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-------------------------|
| (流動負債) 短期借入金 | 3,156 | 3,167 |
| (固定負債) 長期借入金 | 34,045 | 32,504 |
| 合計 | 37,201 | 35,672 |

3 消費税等の取扱い

仕入れ等に係る控除対象消費税等と売上等に係る消費税等は相殺し、その差額を未払消費税等として流動負債の「その他」に含めています。

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位：百万円)

| 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当中間会計期間 (平成27年9月30日) |
|-----------------------|-------------------------|
| 阪急阪神ホールディングス㈱ | 822,843 |
| 西大阪高速鉄道㈱ | 21,067 |
| 神戸高速鉄道㈱ | 13,649 |
| 阪急電鉄㈱ | 12,300 |
| ㈱阪急阪神フィナンシャルサポート | 8,708 |
| 北大阪急行電鉄㈱ | 5,472 |
| 姫路ケーブルテレビ㈱ | 52 |
| 合計 | 884,092 |
| 阪急阪神ホールディングス㈱ | 837,401 |
| 西大阪高速鉄道㈱ | 21,470 |
| 神戸高速鉄道㈱ | 13,276 |
| 阪急電鉄㈱ | 12,300 |
| ㈱阪急阪神フィナンシャルサポート | 6,936 |
| 北大阪急行電鉄㈱ | 5,370 |
| 姫路ケーブルテレビ㈱ | 29 |
| 合計 | 896,785 |

阪急電鉄㈱と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス㈱と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス㈱及び阪急電鉄㈱と連帯保証を行っています。

上記のほか、当社は、大阪ダイヤモンド地下街㈱を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費(前事業年度の現行月額161百万円、当中間会計期間の現行月額161百万円)の支払等一切の債務について、当該建物等の賃貸人に対して連帯保証を行っています。

(中間損益計算書関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 減価償却実施額

(単位:百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日) |
|--------|---|---|
| 有形固定資産 | 4,581 | 5,008 |
| 無形固定資産 | 218 | 240 |

2 営業外収益のうち主要なもの

(単位:百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日) |
|-------|---|---|
| 受取利息 | 61 | 53 |
| 受取配当金 | 1,767 | 1,852 |

3 営業外費用のうち主要なもの

(単位:百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日) |
|------|---|---|
| 支払利息 | 1,305 | 1,314 |

4 特別利益のうち主要なもの

(単位:百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 工事負担金等受入額 | 201 | 9,834 |

5 特別損失のうち主要なもの

(単位:百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日) |
|---------|---|---|
| 固定資産圧縮損 | 195 | 9,826 |

(有価証券関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,990百万円、関連会社株式7,087百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式17,765百万円、関連会社株式8,773百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(重要な後発事象)(保証会社:阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社:阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。